

ジョイセフの活動に参加しませんか！

知ってみる



JOICFP ジョイセフWEBサイト



Instagram @joicfp



Twitter @NGO_JOICFP



Facebook @JOICFP

女性・選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

公益財団法人ジョイセフ 年次報告書 2022

2023年7月1日発行

〒162-0843

東京都新宿区市谷田町1-10 プライム市ヶ谷ビル

TEL:03-3268-5875

FAX:03-3235-9776

<https://www.joicfp.or.jp/>

*本書の一部または全部を無断で引用することはご遠慮ください

お買い物で応援する



ジョイセフ
チャリティショップ

チャリティーピンキーリングをはじめ、ホワイトリボンブーツニエル、フェアトレードのコーヒーなど、収益が活動の支援になるアイテムを扱っています。



ILADY.に参加する



ILADY.

主に10～20代にSRHRについての情報を伝え、一人ひとりの行動のきっかけをつくるプロジェクトです。勉強会やピア・アクティビストの養成などを行っています。



もので支援する



思い出の
ランドセルギフト

書き損じはがき・外国コインなど

日本で役目を終えたランドセルや未使用の学用品を募り、アフガニスタンの女の子の就学に役立てるために寄贈しています。

年賀状などの送りそびれてしまった官製はがきや外国コインを集めて、世界の女性たちへの支援へと換えていきます。



寄附による活動の支援



① 個人の方へ

一回限りの寄附や、月々ご寄附いただく「ジョイセフフレンズ(マンスリーサポーター)」を随時募集しています。

② 企業の方へ

コーズマーケティング、社会課題解決プログラム、チャリティイベントの開催、ホワイトリボン自動販売機の設置などを通じた、ご協力とご寄附をお願いしています。

お問い合わせ

ジョイセフ パートナースhipグループ

03-3268-5875

担当よりお電話しますので、
折り返しの電話を希望してください

郵便振替 口座番号 00190-2-78370

加入者名 公益財団法人ジョイセフ

※この口座は振込手数料免除の対象です。
窓口から、青い用紙でお振込みください。

銀行振込 三井住友銀行 新宿通支店

(普)0922014

公益財団法人ジョイセフ

ゆうちょ銀行 〇一九店

(当) 0078370

コウエキザイダンホウジンジョイセフ

女性・選択できる世界を。

JOICFP

JOICFP Annual Report 2022

ジョイセフ年次報告書 2022

2022年度(2022年4月～2023年3月)



目次

1. 2022年度を振り返って 2

2. ジョイセフとは 3

3. VOICE 4－5

4. 写真で見る ジョイセフの活動 6－7

4.. 数字で見る ジョイセフの活動成果 8－9

5. アドボカシー（政策提言） 10－11

6. 海外事業 12－14

7. 研修・専門家派遣・国内事業 15

8. 市民社会の皆さんと 16－17

9 寄附・支援をいただいた企業・団体 18

10. 2022年度 決算書 19



表紙写真：ホワイトトリボンランでプラカードを持って参加するガーナの若者たち

2022年度を振り返って

ジョイセフ 理事長
勝部 まゆみ



日々めまぐるしく業務に追われていると、1年前が遠い過去のことに感じられます。ですが、世界各地で発生する多くの出来事が、今も人々から日常を奪い、いつ終わるともされない苦難をもたらし続けています。そのことを私たちは忘れることなく、常に念頭に置いて、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR：Sexual Reproductive Health and Rights、性と生殖に関する健康と権利）とジェンダーの課題に向き合わなければなりません。

2022年2月24日に始まったウクライナへのロシアの軍事侵攻は、1年半近くを経て最終の兆しが見えないままです。戦禍のウクライナをはじめ、世界を見渡せば、女性、子ども、高齢者、障がい者、負傷者等、脆弱な立場に置かれた人々を困窮させ、命を危険にさらす紛争は、シリア、トルコ、イラク、リビア、イエメン等でも続いています。アフガニスタンで政権を掌握したタリバンの暫定政権は、2022年12月、全国の公立・私立の大学で女性が教育を受けることを禁止しました。イスラムの戒律の厳しい国で女性の医療従事者、教育者が育たなくなれば、次世代の女性の健康は守られず、未来も絶たれてしまいます。ミャンマーでは、2021年2月のクーデター以来、軍と民主派勢力との衝突が各地で繰り返し勃発し、市民への弾圧が続き、経済の低迷で保健医療をはじめとする公共サービスの質の低下が続いています。治安が悪化するなかでも、地域の女性のために活動を続ける保健スタッフは少なくありません。しかし、現地の治安が少し落ち着いた2022年後半によりやくミャンマー入りしたジョイセフ職員は、深刻な保健医療人材不足、研修の不足、医薬品・医療資材不足等に直面する保健施設の現実を目の当たりにしています。

環境破壊と気候変動による干ばつ、豪雨と水害、土砂災害、また大規模地震等、自然災害も相次ぎました。2023年2月に発生し、56,000人以上が犠牲となっているトルコ・シリア大地震の傷跡も計り知れず、復興への道のりの陰しさは、想像に難くありません。コロナ禍の経験からは、世界は国境を越えた感染症対策が必須であることを学びました。

国際社会にとって、紛争、自然災害、パンデミックという課題は、優先順位を付けることなく、正しく向き合い解決すべき課題です。ジョイセフが推進するSRHRも、優先順位の問題ではなく、人権の問題として取り組むべき課題です。世界の賢人、指導者だけに未来を委ねるのではなく、私たちも市民社会の一員として、責任ある役割を果たしていきたい、それは、創立55周年を迎えたジョイセフの強い思いです。

皆さまのご支援が私たちの力の源です。どうぞ、これからも、私たちの活動を支えてくださいますよう、お願い申し上げます。

ジョイセフとは

ジョイセフは、誰もが自分の意思で生き方を選択できる世界を目指して、特に女性のSRHR【性と生殖に関する健康と権利】を推進する日本生まれの国際NGOです。女性のみずから命と健康と守り、性と生殖の自己決定権を持てるよう、これまで40カ国以上で支援活動を行ってきました。



キーワード SRHR

SRHRは「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ：性と生殖に関する健康と権利」を意味します。性と生殖について、私たち一人ひとりが適切な知識を持つことは、自己決定権を行使し、自分の意思で必要なヘルスケアを受けられ、みずからの健康を守るために必要なことです。1994年にカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）以降、国際社会で広く認知されるようになりました。

キーワード 女性

世界では多くの人びとがSRHRを享受できず、取り残されています。特に女性は文化、慣習、宗教等を背景とするジェンダー不平等の中で、性と生殖に関する自己決定権を行使できないことが珍しくありません。女性は妊娠や出産が起こる性であり、性行為で感染するヒトパピローマウイルス（HPV）が引き起こす子宮頸がんなど、特有の疾患もあります。女性がみずからの命と健康を守り、自分の意思で人生を選択するために、SRHRは欠かせないものです。

キーワード 選択

ジョイセフは途上国支援において、性と生殖に関するヘルスケアへのアクセス改善と、人びとが自分に必要なものを選び取れるよう支援する「エンパワーメント」に力を注いでいます。性のパートナーを持つのか、誰を選ぶのか。子どもをいつ、何人持つか、あるいは持たないか。どの避妊法を選ぶのか。性と生殖において適切な知識とスキルを持ち、みずから決めていくことは、一人ひとりの「自分らしい生き方の選択」と深くつながっています。

歴史

【創生】創設者國井長次郎の信念は住民主体の「人間的家族計画」。國井は、家族計画は「自分の生活を守り、家族の幸せを願うこと、母と子の健康を守りたいという気持ち」だと考えた。「産む産まないは個人の意思」という國井の信念はジョイセフの活動の基本理念として引き継がれている。

1968年 4月22日 財団法人家族計画国際協力財団（ジョイセフ）設立（外務省・厚生省認可法人）

【成長】家族計画・栄養・寄生虫予防インテグレーションプロジェクト（IP：Integration Project）を提唱。世界のプライマリーヘルスケアの好事例として、アジア、アフリカ、中南米地域に広げていく。

1973年 人口問題協議会発足
1975年 ジョイセフ内にIPPF東京連絡事務所開設
1979年 ユニセフ・WHO・ジョイセフのIP相互協力合意
1988年 保健スタッフ・ボランティアの足として、再生自転車の海外譲与開始
2022年度までの35年間で91カ国に89,107台を寄贈

【拡大】セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（Sexual Reproductive Health and Rights：SRHR）推進。そしてMDGs達成を目指して。

1994年 カイロで開催の国際人口開発会議（ICPD）に政府代表団の一員として理事長（当時）の近泰男が参加。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの保証や女性のエンパワーメントの推進が全面的に取り上げられた行動計画が、179カ国によって採択
人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ（Global Issues Initiative: GII）を効果的に実施することを目的に、GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会が開始。ジョイセフが事務局に
1995年 北京で開催の世界女性会議にNGO代表の一員として参加
1998年 国連経済社会理事会（ECOSOC）諮問NGO資格取得
2001年 国連人口賞受賞
2004年 思い出のランドセルギフト・キャンペーン開始
2008年 G8洞爺湖サミットに NGOネットワークとして参加
2009年 マンスリーサポーター制度「ジョイセフフレンズ」スタート
2010年 ホワイトトリボン・ジャパン設立。事務局に
2011年 東日本大震災被災地で国内で初となる支援活動開始
9月1日、「公益財団法人ジョイセフ」に移行登記（内閣府認可法人）
富永愛がジョイセフアンバサダーに就任
2012年 カンボジア友好勲章受章
ひまわり褒章受章
ミャンマー事務所設置
2015年 ザンビア事務所設置

【発展、未来へ】 2016年、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）達成に向けて、途上国、先進国を分け隔てることなく、全地球で世界の女性と少女を守る活動へ。SDGsの17の目標のうち、ジョイセフは次の3つ（3健康、5ジェンダー平等、17パートナーシップ）を中心に取り組む。

2016年 ガーナ事務所設置
ホワイトトリボンラン初開催（以降、3月8日の国際女性デーに先立って毎年実施）
I LADY.（Love, Act, Decide Yourself.）キャンペーン開始
第23回読売国際協力賞受賞
2017年 第1回「ジャパンSDGsアワード」のSDGsパートナーシップ賞（特別賞）受賞
2020年 ジョイセフロゴとタグラインを一新
2021年 ケニア事務所設置
U30のユースを対象にしたアドボカシーネットワーク「SRHRユースアライアンス」が発足
駐日EU代表部とSRHR推進のための連携を開始
2022年 ベルリンで開催されたW7にアドバイザーとして参加



ウガンダ



タンザニア



ブルキナファソ



ウガンダ



タンザニア



ガーナ



タンザニア



ガーナ



ケニア



ガーナ



ザンビア



ガーナ



ブルキナファソ



ガーナ



ザンビア



ザンビア



ミャンマー



ガーナ

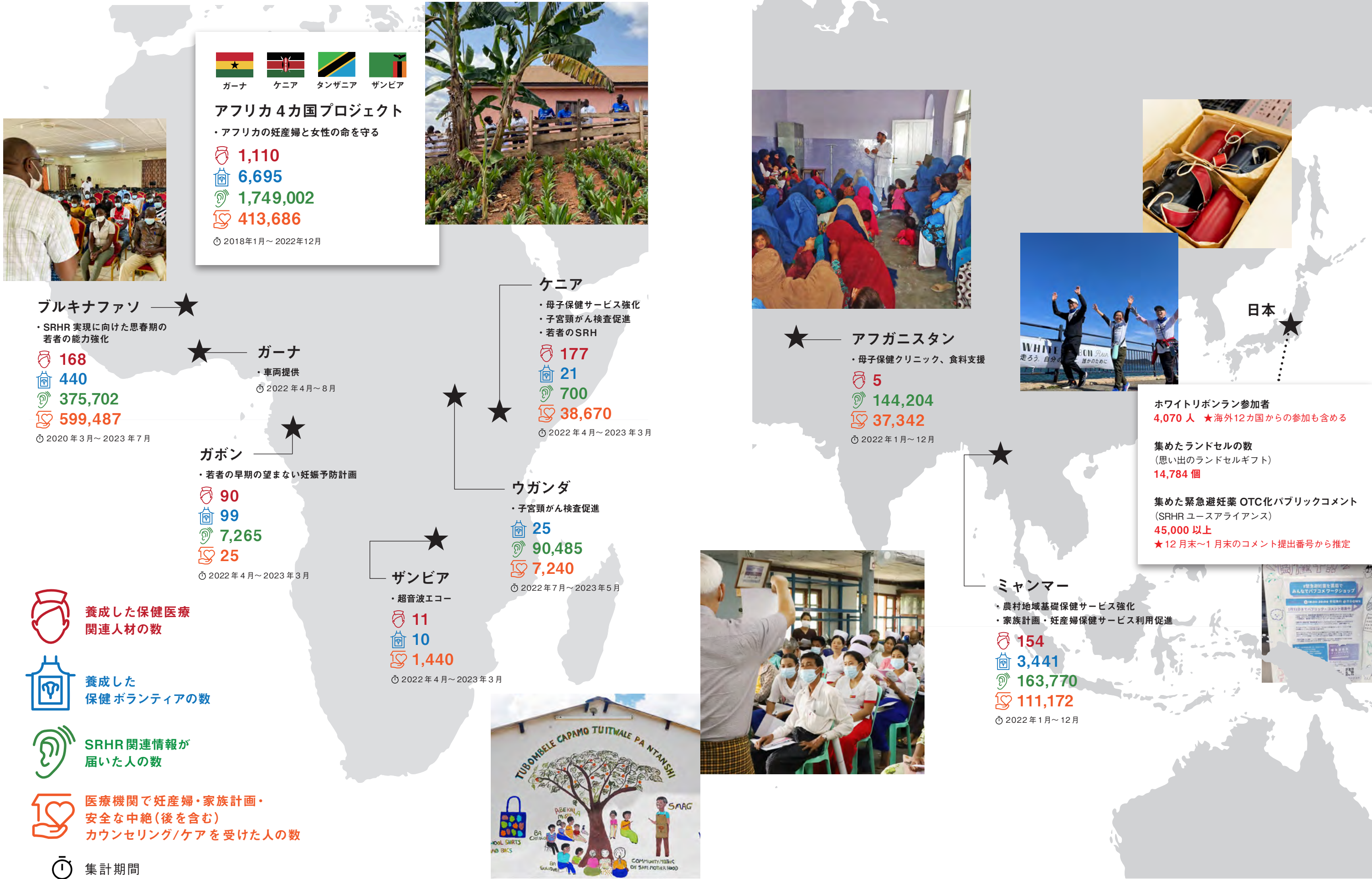


ガーナ



ミャンマー

数字で見る ジョイセフの活動成果



アドボカシー（政策提言）

日本国内外で、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR)、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、国際保健（グローバルヘルス）、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 分野の提言・啓発活動を行うとともに、これらの分野に関わる事業への政府開発援助 (ODA) の維持・拡大を目指します。2022年度は前年度に続き「SRHRユースアライアンス」の活動で若者と国会議員との意見交換会を実施。「G7広島サミット2023」に関連したW7 (Women7) の日本初開催に向け、準備を進めました。

📌 G7 関連

2023年5月の「G7広島サミット」に向けて、次の活動を実施しました。

Women 7 ドイツへの参加

G7には、いくつかの公式エンゲージメントグループがあり、企業、市民団体、活動家、若者などが集って政策提言（コミュニケ）にまとめ、G7首脳宣言に対して働きかけています。「Women 7」（W7）は、そのなかでも女性の権利に特化したグループです。2022年10月、ドイツが議長国を務めたW7サミットに、日本からのアドバイザーのひとりとして参加。W7コミュニケ作成、ドイツの国際保健グループでの発表、フェミニスト外交政策のラウンドテーブルでのファシリテーションを行いました。

SDGs ジャパン・ジェンダーユニットとして Women 7 の実行委員 / 事務局

ジョイセフは、国内のNPO/NGOの連合組織体である一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク (SDGsジャパン)* に、ジェンダー・ユニットの共同幹事として参加しています。幹事として、複数の政党や超党派の会合でジェンダー課題への取り組みを対面で訴えたほか、2022年度はジョイセフを中心にW7の共同代表/実行委員/事務局を担いました。

オープン・ソサエティ財団 (OSF) の助成を獲得し、実行委員会を立ち上げ、2023年2月から38カ国のW7アドバイザー 87名とともに政策提言（コミュニケ）の作成に着手。議論をけん引したほか、W7の一連の準備に取り組みしました。

* SDGsジャパンには、テーマごとに複数の団体で取り組む枠組みとして、12の「事業ユニット」を用意しています。ジョイセフはその一つである、ジェンダー・ユニットの共同幹事を務めるほか、国際保健ユニット、開発ユニットに参加しています。



駐日欧州連合 (EU) 代表部との協力体制

日本が議長国を務めるG7広島サミットに向けて、日本でジェンダー平等とSRHRが促進されることを目標に、駐日欧州連合代表部と協力体制を構築し、2回のイベントを開催しました。11月に開催したジェンダーに基づく暴力 (GBV) をテーマにイスタンブール条約を取り上げたセミナーには、オンラインで150名が参加。W7ドイツとW7日本（事務局ジョイセフ）の主催で、駐日EU代表部とドイツ政府協力のもと、1月に開催したW7キックオフイベントには、対面で100名、オンラインで230名以上が参加しました。

Civil 7 への参加

日本の市民社会団体と個人が結成する「G7 市民社会コアリション」に、国際保健担当の幹事メンバーとして参加。2023年4月のC7サミットに向けて準備しました。



📌 IPPF 東京連絡事務所としての動き

IPPF (国際家族計画連盟) は、世界のすべての人々のSRHRのためにSRHサービスを提供し、政策提言を行う世界最大級の国際NGOです。IPPFの国際連携パートナーおよび東京連絡事務所として、広報活動のほかに、以下の活動などを実施しました。

SDGs ー 人間の安全保障・人口アライアンス

SRHRを推進する複数の団体と連携し、JPPF (国際人口問題議員懇談会) の勉強会に、テーマ提案や技術的支援などで協力しました。国会議員に向けて4回実施した勉強会では、東京連絡事務所としてIPPFの活動を紹介したほか、ジョイセフのアフガニスタンの食料・医療支援プロジェクトも発表しました。SRHRや人口問題に関わる課題の、ODAの拠出を後回しにしないよう提言書を提出しました。

連携団体：IPPF、UNFPA、APDA (公益財団法人アジア人口・開発協会)、AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム)



ロビイング活動

福田友子 IPPF東・東南アジア・大洋州地域 (ESEAOR) 事務局長や谷口百合IPPF本部資金調達チーフアドバイザー (アジア) が来日した際、外務省、国会議員、国際機関との個別協議を実現させました。オンラインで行われたIPPFと外務省との政策協議には、ジョイセフも参加しました。

📌 その他の活動

【国際社会での活動】

国連UPRアドボカシー

ジュネーブの国連人権理事会で2023年1月に開催された日本政府のUPR (普遍的・定期的審査) に先立って、国内外8団体と共同でSRHRに関するレポートを執筆し、OHCHR (国連人権高等弁務官事務所) に提出しました。共同レポートはOHCHRのサイトに掲載され、またOHCHR作成のサマリーレポートに7回にわたり引用されました。さらに、ジュネーブでロビイング活動を実施し、各国から日本政府のUPR審査で提出される勧告に、SRHRとジェンダー平等に関する項目が含まれるように、国連加盟国の代表に直接対面でアドボカシーを行いました。結果として24カ国から36のSRHRに関する勧告が日本政府に向けて提出されました。

国際家族計画会議への参加

2022年11月14～17日の4日間、タイ・パタヤで開催された国際家族計画会議 (ICFP) に、海外スタッフを含む2名が参加しました。会議では、ザンビアでジョイセフが実施したプロジェクトのポスター発表、SRHRの最新課題のセッションへの参加やIPPFスタッフとの交流などネットワークワーキングも進めました。

【国内】

グローバルヘルス戦略が策定 NGOとの連携も重要に

今後数年間の国際保健外交指針となる新「グローバルヘルス戦略」に関して、国際保健課題に取り組む日本のNGOが集まるネットワーク「GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会 (GII/IDI 懇談会)」では、前年から内閣官房および外務省と3回にわたる意見交換の場をそれぞれ設定し、戦略に関して協議を重ねてきました。2022年5月に策定された戦略では、市民社会に関する記述が圧倒的に増え、SRHRの課題も明記されました。7月には、「グローバルヘルス戦略」策定記念シンポジウムを開催。新たなグローバルヘルス戦略における市民社会との連携を政府、有識者、国会議員で議論しました。ジョイセフが事務局を担うGII/IDI懇談会は、保健分野で国際協力を行う30のNGOが参加し、国際保健に関わる課題について外務省と隔月で年6回の定期懇談会を開催。1994年3月の第1回以来、全162回を実施しました。



海外事業

アジア

アフガニスタン・イスラム共和国

ナンガハール州 母子保健事業

2021年8月の政変以降、タリバン政権下にある現地行政と、アフガン医療連合センター（UMCA）を通して折衝して契約し、女性への保健サービスを継続。UMCAとともに母子保健クリニックを継続支援しました。また、貧困家庭への緊急食料支援パッケージや栄養不良の母子への栄養フードパックの配付、クリニックでの食事の無料提供を行いました。

実 施 国：アフガニスタン・イスラム共和国（2002年～）
対象人口：約39,000人
資金協力：一般財団法人クラレ財団、電力総連、三菱UFJ銀行および三菱UFJ銀行社会貢献基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金
連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA / RPA：United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局

ミャンマー連邦共和国

農村地域基礎保健サービス 強化プロジェクト

末端の公的な保健施設での、生涯にわたる基礎保健サービス提供とそのための枠組みづくり、コミュニティの保健活動への参加促進を目指しています。2021年2月の軍事クーデターで現地での活動が停止しましたが、2022年9月から、現状を把握し事業計画を見直すために、スタッフと専門家を現地に派遣しました。

実 施 国：ミャンマー連邦共和国（2019年2月～2024年2月）
対象人口：約1,736,000人
連携協力：JICA（国際協力機構）
連携機関：株式会社国際開発センター（IDCJ）、ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、マグウェイ地域公衆衛生局、マグウェイ地域マグウェイ郡の全6タウンシップ保健局、マグウェイ地域ミンブー郡ミンブー、およびピンビュー・タウンシップ保健局

家族計画・妊産婦保健サービス 利用促進プロジェクト ～社会・文化的バリアを越えて～

医療機関での診察に伴う経済的な負担を減らすために、バウチャー制度をスタート。各村の管理チームに研修を実施しました。また、基礎保健スタッフや母子保健推進員への研修、教材制作、必需品供与、効果測定のための調査も行いました。政変の影響で活動を実施できなかった期間があったため、実施期間を6カ月間延長しています。

実 施 国：ミャンマー連邦共和国（2019年3月～2023年8月）
対象人口：約500,000人
資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation、MSD 株式会社
連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局およびエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局



アフリカ

アフリカ4カ国

アフリカの妊産婦と 女性の命を守る ～持続可能なコミュニティ主体の 保健推進プログラム

現地の政府機関や協力団体と連携して対象地域で活動しています。4カ国合計6,695人の地域保健ボランティアや若者ピア・エデュケーターを養成。事業の成果を長崎大学等の協力で調査し、冊子や動画にまとめたほか、ワークショップをガーナで開催して経験と成果を共有し、各国で郡保健局へ引き渡すために会議を開きました。

実 施 国：アフリカ4カ国（2018年1月～）（ガーナ共和国・ザンビア共和国：2022年12月終了、タンザニア連合共和国：2022年3月終了、ケニア共和国：2022年6月終了）
対象人口：4カ国合計約1,350,000人
資金協力：武田薬品工業株式会社
連携機関：武田薬品工業株式会社、ザンビア家族計画協会（PPAZ）、各国保健省および地方自治体、他セクター 等

ウガンダ共和国

子宮頸がん検査促進による SRHサービスの質の 向上プロジェクト

カバロレ県では、HIV陽性率が国全体より高く、子宮頸がんリスクも高いことが問題となっています。子宮頸がん検査や熱焼灼を使う治療の再研修を保健医療従事者に実施し、クリニックや村へのアウトリーチ活動での子宮頸がん検査、家族計画、HIV検査を含む性感染症検査などのサービス提供を強化しました。

実 施 国：ウガンダ共和国（2021年8月～2024年5月）
対象人口：約337,800人
資金協力：サラヤ株式会社
連携機関：サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU：Reproductive Health Uganda）等

ガボン共和国

ガボンにおける若者の 早期の望まない妊娠 予防計画

早期の妊娠予防を目的に、思春期の若者、親、コミュニティのリーダーたちに、SRHに関するメッセージを届ける活動の技術支援をしました。専門家2名を派遣し、保健省、教育省および事業地域のNGO代表と共に包括的性教育教材を制作し、また指導者向け教材の使い方研修を実施しました。

実 施 国：ガボン共和国（2019年9月～2022年12月終了）
対象人口：約16,000人
資金協力：外務省（国際機関連携無償）
連携機関：国連人口基金（UNFPA）ガボン事務所、ガボン保健省、ガボン教育省、女性と少女の権利保護を行うNGO、青少年団体 等



ブルキナファソ	
SRHR実現に向けた 思春期の若者の 能力強化	同国のUNFPA事務所と2つの現地NGO団体とのパートナーシップのもと、4つの対象市、思春期の若者が自分たちのSRHの権利を行使するための能力強化を目指しました。ジョイセフは社会行動変容コミュニケーションとモニタリング評価分野で、伴走型の技術支援を実施。2022年1月には隣国ガーナに関係者を招聘し、ジョイセフが政府機関と実施してきている住民主体の持続的な事業経験を共有するスタディツアーを行い、そこからの学びが事業の中で活かされました。
実 施 国：ブルキナファソ（2020年3月～2023年7月） 対象人口：約222,000人 資金協力：外務省（国際機関連携無償） 連携機関：UNFPAブルキナファソ事務所、KIMI財団、ブルキナベ家庭福祉協会（ABBEF: Association Burkinabé pour le Bien-Etre Familial）、ブルキナファソ保健省 他	

ザンビア共和国	
コッパーベルト州妊産婦支援事業－ 超音波エコーを用いた産前健診の 強化支援	産前健診を強化するために、4地区の保健センターの助産師・看護師10名に対して、スマートフォンを活用した超音波（エコー）の画像診断の研修を実施し、活用状況と効果をモニタリングしました。また、アフリカの農村では遠隔医療を進め、株式会社SOIKの技術支援でデジタル産科パッケージ導入の可能性を調査しています。
実 施 国：ザンビア共和国（2022年7月～2023年3月） 対象人口：約245,000人 資金協力：公益財団法人テルモ生命科学振興財団、支援者寄附金 連携機関：ザンビア家族計画協会（PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia）、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局、株式会社SOIK	

ケニア共和国	
ニエリカウンティにおける 母子保健サービス強化事業	スラム地区に隣接するニエリタウン保健センターでの産科棟の整備と、医療従事者への5S-KAIZENをはじめとした能力強化研修を行い、質の高い母子保健サービス提供を目指します。また、専門家を派遣しモニタリング・評価計画も策定。総選挙による治安悪化で遅れが懸念されましたが、初年度に計画した研修は全て完了しました。
実 施 国：ケニア共和国（2022年3月～2024年1月） 対象人口：759,164人 資金協力：外務省（NGO連携無償資金協力） 連携機関：ニエリカウンティ保健局	

	ケニアにおける子宮頸がん 検査促進による 予防啓発プロジェクト	2022年度は、総選挙による政治と治安の安定化を見極め、ナイロビカウンティと覚書を締結しました。また、子宮頸がん関連サービスの提供状況や地域住民のニーズを調査して、カウンティとサブカウンティのアクションプランを作成。医療従事者に対しては、子宮頸がんの検査と治療に関する研修を実施しました。
	実 施 国：ケニア共和国（2022年7月～2025年6月） 対象人口：700,000人 資金協力：第一三共株式会社 連携機関：ナイロビカウンティ	

研修

開発途上国では、専門要員やプロジェクト実施地の人材、合計42カ国227人に対して研修を実施。日本国内では、教育機関、研究機関、国際保健関連団体、市民団体に講師を派遣し3,369人にSRHRの情報を届けました。また、ジョイセフのプロジェクト「I LADY.」に関する研修のほか、ジョイセフ 職員に対しては性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護ポリシー（PSEAH*）の研修を行いました。

*Protection from Sexual Abuse and Harassment Policy

開発途上国の専門要員のための 研修（JICA委託）	開発プロジェクトにおける 人材養成	国内の人材に対する研修事業
【テーマ】 母子栄養改善、妊産婦の健康改善、母子継続ケアとUHC 【対象】 各国の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、NGO関係者等（14カ国）	【テーマ】 思春期保健、母子保健、社会行動変容コミュニケーション（SBCC）、プライマリーヘルスケア、5S-KAIZEN、感染症予防対策等 【依頼】 外務省、UNFPAガボン事務所、UNFPAブルキナファソ事務所 等	【講師派遣先】 47件 【I LADY.ピア・アクティビスト養成研修】 参加者：15人（フォローアップ）、18人（文京区養成） 【ジョイセフ内PSEAH研修】 参加者：合計71人

専門家派遣

アジア、アフリカ地域での国際保健プロジェクトで、技術指導・技術移転を行うために専門家を現地に派遣、もしくはリモートで事業に従事しました。活動は現地のニーズに基づいた相手国政府を含む関係機関等の要請に応じて、政府、国際機関、民間企業、現地NGOなどと連携・協力の下で行いました。

【内容】 プロジェクト実施管理、SBCC、コミュニケーション戦略構築、教材制作、モニタリング評価、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、5S-KAIZEN、施設建築にかかる助言 等

【実施国】 ガーナ、ガボン、ケニア、ザンビア、ブルキナファソ、ミャンマー



国内事業

オンラインプラットフォーム「私のほっとコミュニティ 4H（Her, Health, Heal, Help）」	
	登録制の無料オンラインコミュニティで、日本全国の助産師や保健師などの専門家、行政、NPO、企業、そして女性やママ・パパが地域や職種を越えて交流します。コロナ禍での母子支援について専門家を交えた情報交換会と、4Hの大人ユーザーと若者ユーザーの交流会を開催したほか、I LADY.と連動した情報発信を行いました。



母親向けオンラインヨガプログラム
株式会社ドーム（アンダーアーマー）の支援・協力により、コロナ禍の影響が続く中、産後や子育て中の女性が、心身ともにリフレッシュし自分の体をいたわる時間を持って健康意識を高める機会を提供することを目的に、オンラインヨガプログラムを実施しました。これまでの被災地支援活動やホワイトリボンランで連携してきた7団体とともに開催。合計10回行い、日本各地から126人の女性が参加しました。

市民社会の皆さんと

メディアやジョイセフのウェブサイトと発行物、イベントなどを通して、ジョイセフの活動やSRHRに関する情報を発信し、市民の協力を得て、SRHRの課題に直面する世界の女性や少女たちを支援します。個人、企業、地区組織、地方自治体、教育機関、各団体やインフルエンサーとも連携することで、支援を拡大させてきました。

2022年度もコロナ禍の影響がある中で、市民参加型の活動や収集物による支援を引き続き行いました。

思い出のランドセルギフト

日本で役目を終えたランドセルをアフガニスタンに寄贈し、子どもたち、特に教育の機会に恵まれない女の子の就学に役立てる活動を実施しました。ランドセルを贈ることで、子どもたちが学校で学ぶ機会を得て、読み書きや、自分自身や家族を守る知識を身につけられるようになることを目指しています。2022年度は14,784個のランドセルを子どもたちに手渡すことができました。活動19年目で配付したランドセルは累計26万個になりました。



寄附や収集物寄贈による支援

プロジェクト実施地での支援活動のために、個人や企業、自治体の協力のもとに、寄附金やランドセル以外の物品の寄贈、収集物のボランティアを募りました。



活動への寄附金と物品収集ボランティア

開発途上国および日本国内での活動への寄附を呼びかけるとともに、全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、学生、PTA、全国ネットワークを持つ法人、労働組合等に協力いただき、書き損じはがき、外国コイン・外国紙幣収集のボランティア活動を実施しました。



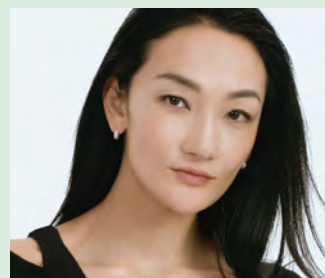
再生自転車の海外譲与（2022年度終了）

関連自治体が回収・再生した駅前の放置自転車を、海外での保健医療活動に役立てます。2022年度は東京都大田区、世田谷区、埼玉県さいたま市の3自治体の協力により、ザンビア家族計画協会に410台の再生自転車を寄贈しました。自転車は今後、ザンビアで母子保健推進に携わる保健ボランティアの移動手段として活用します。譲与を始めた1988年から、91カ国に合計89,107台の自転車が海外へと渡りました。



救援衣料、子ども靴等の海外寄贈

子ども靴、救援衣料の寄贈を実施。ザンビアでは思春期保健、母子保健活動への参加を促すために保健施設を拠点として母子に子ども靴を配付。来訪者にはSRHR、感染症、ジェンダーに基づく暴力などに関わる情報を提供しました。アフガニスタンでは、貧困地域の学校で救援衣料を配付し、子どもたちに保健衛生教育を実施しました。



富永 愛 モデル/ジョイセフアンバサダー

ジョイセフと市民社会をつなぐ広報リーダーとして、世界の、特に女性がおかれた現状や、ジョイセフの取り組みを広く伝えています。2022年度も数多くのメディアで積極的に発信しました。富永愛ジョイセフアンバサダーは、エシカルライフスタイルSDGsアンバサダー（消費者庁）、ITOCHU SDGs STUDIO エバンジェリストなどを兼任し幅広く活動中。ジョイセフのサイトで、インタビューを公開しています。



ジョイセフフレンズ（マンスリーサポートシステム）

コロナ禍で自粛していた対面イベントを復活させ、ザンビアから現地プロジェクトマネージャーが来日した際には報告会を実施。ケニア、ザンビア、アフガニスタンと日本の支援をつなぐオンラインの交流会やツアーを、一般参加も含めて合計6回開催しました。2022年度は、ジョイセフフレンズへの入会誘致のためのWEBサイトやジョイセフフレンズ会員向けの公式LINEアカウントの開設を行い、より深いコミュニケーションに力を入れました。



ホワイトリボンラン 2023

開催期間は、2023年3月1日（水）～31日（金）。全国拠点/スポットランは、3月4日（土）、5日（日）の2日間に、開催されました。2022年度は、日本各地に開催地を増やしホワイトリボンを認知拡大することを目的に、「拠点」のほかに、少人数で運営しやすい「スポット」も募集。全国47カ所の拠点・スポットが登録され、各地で多くの方が参加しました。また、ホワイトリボン月間（3月）にはホワイトリボンラン、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷・表参道 Women's Runの3大会を連動した企画を行い、3大会に参加する延べ30,000人にホワイトリボンの意義を発信しました。

参加者からいただいた感想

「人のために走る方が、自分のエネルギーになることに気づきました。本当に素晴らしいイベントだと思います。また、参加します」「できることから。自分のアクションが世界の人の役に立つなら。と思い、他のチャリティ活動も始めました」「息子に説明して、一緒に参加することができました。世界を変えていこう、と思えました」「チャリティに行動を起こしていることを、SNSだけでなく対面でも、勇気を持って複数の人に伝えることができました」

I LADY.

Love. Act. Decide Yourself.

I LADY.とは、「Love, Act, Decide Yourself.（自分を大切にし、自分から行動し、自分らしい人生を自分で決める）」の頭文字を取ったもの。シャネル財団や企業の支援により、2022年度は「月経」「子宮頸がん」「産む・産まない」の3つをメインテーマとし、オンラインと対面のハイブリッドでI LADY.の事業を実施しました。

SRHRに関する啓発活動の実施

女性特有の疾患の予防に関するイベント、商業施設での若者をエンパワーするイベント、東京都文京区や静岡県浜松市と地域密着型のピア・アクティビストの養成事業等を行いました。

アイテムの作成

チャリティーピンキーリング4種、避妊の失敗をテーマにしたデジタル漫画、SRHR学習キット「I LADY CARD」を制作、公開しました。I LADY CARDの使用法については、専用のワークショップを企画・主催するファシリテーターの研修を実施しました。



インスタグラムハッシュタグキャンペーン

エクササイズやランニングに参加した感想などを投稿すると、100円が協賛企業よりジョイセフに寄附されるキャンペーン。過去最多の3,726件が投稿されました。

集まった活動支援金

4,006,454円

ホワイトリボンランで得た活動支援金は、ガーナでの若年妊娠や意図しない妊娠の予防とSRHRの啓発教育活動を後押しするために活用されます。

SRHR Youth Alliance

ユースのメンバーを対象に、アドボカシーや仲間を増やす方法を学ぶ「ソーシャル・アクション・トレーニング」や、日本国内のSRHRの状況を学ぶ勉強会を開催しました。また、緊急避妊薬OTC化に関して、パブリックコメント集約を前にした記者会見やオンライン勉強会での発言とワークショップでのファシリテーションの機会を提供。さらに、第5次男女共同参画基本計画のフォローアップ意見交換会を開催し、国会議員、関係省庁と若者が活発な議論を行いました。



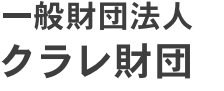
ジョイセフスポット

全国のジョイセフスポットは、募金箱や広報物の設置のほか、一部で、チャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営を担っています。ホワイトリボンランの拠点を運営した事務局やその関係者も、ジョイセフスポットとしてジョイセフの活動を応援してくれました。2022年度のジョイセフスポットは、全国で34カ所（東京14、神奈川3、千葉2、群馬2、静岡6、大阪2、奈良1、新潟1、兵庫1、広島2）です。



寄附・支援をいただいた企業・団体

2022年度に寄附を通してジョイセフを支援いただいた企業・団体の一部をご紹介します。

主な支援内容				
・寄附金による支援 ・広告支援と寄附 ・コラボ商品による寄附 ・商品売上による寄附 ・物品寄贈と海外輸送経費による支援 ・社員寄附と会社のマッチング寄附 ・イベントで集まった寄附				
 MSD 株式会社	 第一三共 株式会社	 シャネル 財団	 株式会社ユニクロ	 株式会社 そごう・西武
 オープン・ソサエティ 財団	 一般財団法人クラレ財団	 株式会社三菱UFJ銀行	 日本郵船 株式会社	 サラヤ 株式会社
 INSOU ホールディングス 株式会社	 バイエルホールディング 株式会社	 株式会社 大林組	 株式会社 ロッテ	 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
 株式会社 ドーム	 ヴィリーナジャパン 株式会社	 株式会社 商船三井	 Ocean Network Express Pte. Ltd.	 全国電力関連産業労働組合総連合
 株式会社 ゆうちょ銀行	 株式会社 早稲田アカデミー	 株式会社 ナチュラルサイエンス	 株式会社 ボン イマージュ	 エフエムジー & ミッション 株式会社
 アスト 株式会社	株式会社 グルッポタナカ I Z A 沢井製薬 株式会社 株式会社 中日新聞社 名古屋ウィメンズマラソン 株式会社 ゴールドウイン 株式会社 ミルク 資生堂カメラアフアンド ライフカード 株式会社 株式会社 コーチョー 一般財団法人 大竹財団	三和グループ社会貢献倶楽部 株式会社 千疋屋総本店 大衛 株式会社 アスクル 株式会社 三菱UFJインフォメーションテクノロジー 株式会社 株式会社 エストロワ 株式会社 長寿乃里 DSG ジャパン 株式会社 NAO LINGERIE (ナオランジェリー)	(順不同)	

 (株) ロッテ ガーナエクセレントの両面広告による広報協力とガーナの女性支援への寄附	 ヴィリーナジャパン(株) 商品の売り上げからの寄附により、ガーナ農村地域の保健施設に看護師・助産師のための宿舎を建設	 イオン 全国のイオン対象店舗にて寄贈ランドセルと海外輸送寄附金の受付を実施	 (株) ゆうちょ銀行 ゆうちょアイデア貯金箱コンクールを通じてノート2万冊と1,443,912円を寄附	 (株) 早稲田アカデミー アフガニスタンの子どもたちへノベルティノートや筆記具などの学用品9万点と輸送・配付費用を寄附	 SHIKARI BRIGHTENING WASH ホワイトリボンコラボ商品の売上の一部を寄附
--	--	---	---	--	---

2022年度 決算書

貸借対照表 2023年3月31日現在

(単位:円)			
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	298,915,470	316,550,396	△17,634,926
未収金	19,971,803	21,694,237	△1,722,434
前払金	15,815,823	25,278,558	△9,462,735
仮払金	90,000	100,000	△10,000
流動資産合計	334,793,096	363,623,191	△28,830,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	0	30,000,000	△30,000,000
退職給付引当資産	16,105,175	17,157,715	△1,052,540
特定資産合計	16,105,175	47,157,715	△31,052,540
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,860,460	2,299,102	△438,642
什器備品	411,858	800,282	△388,424
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	2,508,000	2,508,000	0
その他固定資産合計	5,428,318	6,255,384	△827,066
固定資産合計	71,533,493	103,413,099	△31,879,606
資産合計	406,326,589	467,036,290	△60,709,701
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,558,770	10,856,028	△1,297,258
前受金	174,947,272	198,910,696	△23,963,424
預り金	848,137	2,235,500	△1,387,363
仮受金	0	0	0
賞与引当金	3,548,000	6,981,000	△3,433,000
流動負債合計	188,902,179	218,983,224	△30,081,045
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,840,498	28,011,328	8,829,170
固定負債合計	36,840,498	28,011,328	8,829,170
負債合計	225,742,677	246,994,552	△21,251,875
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	180,583,912	220,041,738	△39,457,826
負債及び正味財産合計	406,326,589	467,036,290	△60,709,701

正味財産増減計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)			
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,500	500	1,000
受取会費	10,436,400	9,534,000	902,400
事業収益	346,718,587	334,311,792	12,406,795
JICA委託事業収益	16,933,809	48,124,103	△31,190,294
外務省委託事業収益	64,039,782	0	64,039,782
IPPF委託事業収益	24,035,730	34,184,793	△10,149,063
UNFPA委託事業収益	13,488,736	17,101,035	△3,612,299
関係機関委託事業収益	219,814,402	224,662,791	△4,848,389
協力支援収益	4,606,489	5,456,236	△849,747
物品頒布事業収益	3,799,639	4,782,834	△983,195
受取寄附金	147,331,337	138,238,294	9,093,043
雑収益	9,871,149	8,190,012	1,681,137
経常収益計	514,358,973	490,274,598	24,084,375
(2) 経常費用			
事業費	504,564,576	424,237,143	80,327,433
人件費	114,922,174	109,550,501	5,371,673
運営費	13,918,992	17,551,583	△3,632,591
JICA委託事業費	2,423,305	5,158,745	△2,735,440
外務省委託事業費	52,412,368	23,682	52,388,686
IPPF委託事業費	18,954,757	34,184,793	△15,230,036
UNFPA委託事業費	7,478,271	6,047,002	1,431,269
関係機関委託事業費	182,820,785	168,287,672	14,533,113
協力支援事業費	89,994,485	74,610,514	15,383,971
物品頒布事業費	1,694,251	2,631,521	△937,270
募金活動費	970,343	2,554,196	△1,583,853
事業推進費	23,245,087	21,883,507	1,361,580
広報活動費	5,019,576	4,275,692	743,884
他勘定振替高	△9,289,818	△22,522,265	13,232,447
管理費	49,212,890	61,468,542	△12,255,652
人件費	36,073,676	42,154,088	△6,080,412
事務局費	13,139,214	19,314,454	△6,175,240
経常費用計	553,777,466	485,705,685	68,071,781
評価損益等調整前当期経常増減額	△39,418,493	4,568,913	△43,987,406
当期経常増減額	△39,418,493	4,568,913	△43,987,406
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	39,333	18,090,719	△18,051,386
当期経常外増減額	△39,333	△18,090,719	18,051,386
当期一般正味財産増減額	△39,457,826	△13,521,806	△25,936,020
一般正味財産期首残高	220,041,738	233,563,544	△13,521,806
一般正味財産期末残高	180,583,912	220,041,738	△39,457,826
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	180,583,912	220,041,738	△39,457,826

監事監査報告と公認会計士の監査報告

当財団監事と公認会計士から左掲の監査報告を受けています

